

事務事業チェックシート

事務事業No 380 事業名 大気等測定検査事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	2	検査体制の強化

事業種別	継続	
事業期間	S 5 2 ~	
事業実施の根拠法令	悪臭防止法	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	衛生研究所	山下 晃司(453-0055)
関連課	環境政策課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		衛生研究所費	
	大事業		衛生研究所事業	
事項		大気等測定検査事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	市内の定点及び工場等の敷地境界線上における悪臭の分析を実施することにより、汚染発生源である工場・事業場に対する監視・指導等に役立てるとともに、市民の健康及び生活環境の保全を図ることを目的とする。	・環境政策課等からの行政依頼による検査 市内の定点及び工場等の敷地境界線上における悪臭物質の試験検査 (年間計画) 苦情処理のための悪臭物質等の試験検査				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		行政検査計画に基づく大気の測定を行った。	行政検査計画に基づく大気の測定を行った。	行政検査計画に基づく大気の測定を行った。	行政検査計画に基づく大気の測定を行う。	行政検査計画に基づく大気の測定を行う。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	566	545	556	543	521	501	515		515	
伸び率 (%)	-	-	▲1.8%	▲0.4%	▲6.3%	▲7.7%	▲1.2%	▲100.0%		0.0%
人件費	正規職員	3,514	3,473	3,086	3,580	3,580	3,627	3,672		3,672
	正規職員以外	362	328	552	626	626	631	758		758
	小計	3,876	3,802	3,638	4,206	4,206	4,258	4,430		4,430
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	566	545	556	543	521	501	515		515	
所要人数 (人)	正規職員	0.47	0.46	0.41	0.47	0.47	0.46	0.46		0.46
	正規職員以外	0.17	0.16	0.26	0.29	0.29	0.29	0.28		0.28
主な予算内訳	消耗品費234千円、医薬材料費141千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	検査実施項目数 (大気等測定検査)	項目	目標値				
			実績値	211	200	200	
			達成度 (%)				
成果指標	衛生研究所における検査可能項目数 (大気等測定検査)	項目	目標値	25	25	25	25
			実績値	25	25	25	
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	
			目標値				
			実績値				
			達成度 (%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市内の定点及び工場の敷地境界線上の悪臭分析を行ってきたことにより、市民の生活環境の保全に貢献してきた。
見直し・改善内容	検査分析の精度を維持するため、老朽化した機器の更新の予算化を図る予定である。